

# 20 万分の 1 土地保全図

付属資料

(大分県)

## 目 次

1. 土地保全基本調査の概要 .....	2
2. 編集図作成の手順 .....	2
2.1. 基図情報の調整.....	2
2.2. 凡例設計 .....	2
2.2.1. 自然環境条件図.....	2
2.2.2. 土地利用・植生現況図.....	5
2.2.3. 災害履歴図.....	8
2.2.4. 防災・土地保全等施設図.....	8
2.2.5. 土地保全等関係指定区域図.....	9
2.2.6. 土地利用動向図.....	10
2.3. 数値データ編集.....	11
2.3.1. 自然環境条件図.....	11
2.3.2. 土地利用・植生現況図.....	12
2.3.3. 災害履歴図.....	12
2.3.4. 防災・土地保全等施設図.....	12
2.3.5. 土地保全等関係指定区域図.....	13
2.3.6. 土地利用動向図.....	13
2.4. 印刷図作成.....	13
3. 数値データの取り扱い .....	14
3.1. データ内容.....	14
3.2. データ形式.....	14
3.3. 「自然環境情報 GIS 自然環境保全基礎調査 第2-5回植生調査」使用承認.....	14
4. 参考資料一覧 .....	15
4.1. 貸与資料 .....	15
4.2. 県より提供を受けた資料 .....	15
4.3. その他の資料 .....	15

## 1. 土地保全基本調査の概要

土地環境をめぐる基本情報を 20 万分の 1 の地図情報として整備し、以下の 6 種類の図として調製した。

- ① 自然環境条件図
- ② 土地利用・植生現況図
- ③ 災害履歴図
- ④ 防災・土地保全等施設図
- ⑤ 土地保全等関係指定区域図
- ⑥ 土地利用動向図

上記各図の編集にあたっては、既存のデータ化された貸与資料、県より提供を受けた資料等を用いた。

## 2. 編集図作成の手順

大分県土地保全図は、そのほとんどを既存の数値データや大分県の提供に基づく資料の編集作業により作成され、成果品は CD-ROM に収めた数値データと、このデータから作成した印刷図からなる。

なお、数値データには印刷の背景に用いた地形図（GISMAP 200000R）は含まれていない。

### 2.1. 基図情報の調整

基図は、北海道地図株式会社発行の GISMAP 200000R を使用した。

指示により基図から博物館の記号を消去した。また、基図の座標系が日本測地系であったため、世界測地系への変換を行った。

海岸線・行政界等の基本ベクトルデータは GISMAP 200000V を使用した。ベクトルデータについても日本測地系から世界測地系への変換を行った。

### 2.2. 凡例設計

#### 2.2.1. 自然環境条件図

貸与データより必要項目の抽出を行った。

「地形分類図」データは、台地・低地部（ローム台地、台地段丘、低地）を採用した。

「表層地質図」データは、地形分類図で山地・丘陵地にあたる部分（火山性、火山性岩石、固結堆、深成岩、半固結～固結、変成岩、未固結）を採用した。

「土壌図」データは、特殊土壌分布地（グライ土、ポドゾル）を採用した。

表 1 貸与データより抽出した項目

	大分類	小分類	
表層地質図	火山性	安山岩	
		火山碎屑物	
		凝灰岩	
		軽石	
		集塊岩	
		熔結凝灰岩	
		流紋岩	
	火山性岩石	輝緑凝灰岩	
	固結堆	チャート	
		砂岩	
		砂岩・頁岩互層	
		砂岩・粘板岩・礫岩互層	
		砂岩・粘板岩互層	
		石灰岩	
		泥岩	
		粘板岩（古生層）	
		粘板岩（中生層）	
		礫岩	
		深成岩	花崗岩
			蛇紋岩
			斑岩
	半固結～固結	頁岩	
		礫	
	変成岩	その他の変成岩	
		圧砕岩	
		黒色片岩	
		緑色片岩	
	未固結	岩屑	

	大分類	小分類
地形分類図	ローム台地	ローム台地（中位）
		岩石台地（上位）
		岩石台地（中位）
		岩石台地（下位）
	台地段丘	砂礫台地（上位）
		砂礫台地（中位）
		砂礫台地（下位）
	低地	自然堤防・砂州・砂丘
		扇状地性低地
	不明	不明
付加記号	埋立地	
土壌図	グライ土	グライ土壌
		細粒グライ土壌
		粗粒グライ土壌
	ポドゾル	乾性ポドゾル化土壌

貸与データより抽出した項目を基に、数値データ及び印刷図として採用する項目を検討し、表 2 のとおり凡例を決定した。表層地質については表 1 小分類より地質年代等を考慮に入れ再分類した。

20 万分の 1 の図面で表現するには煩雑となることから、大分類のみの凡例とした。

表 2 抽出した小分類より再分類

	大分類	小分類
地形分類	ローム台地	ローム台地 (中位)
	岩石台地	岩石台地 (上位)
		岩石台地 (中位)
		岩石台地 (下位)
	砂礫台地	砂礫台地 (上位)
		砂礫台地 (中位)
		砂礫台地 (下位)
	低地	扇状地性低地
埋立地		
自然堤防・砂州	自然堤防・砂州・砂丘	
不明	不明	
表層地質	固結堆積物	粘板岩 (中生層)
		砂岩
		砂岩・頁岩互層
		砂岩・粘板岩・礫岩互層
		礫岩
		頁岩
	砂岩・粘板岩互層	砂岩・粘板岩互層
	チャート	チャート
	粘板岩 (古生層)	粘板岩 (古生層)
	石灰岩	石灰岩
	火山砕屑岩	火山砕屑物
		岩屑
		軽石
	火山性岩石	集塊岩
		熔結凝灰岩
		凝灰岩
		流紋岩
	安山岩・花崗岩	輝緑凝灰岩
		安山岩
	深成岩	花崗岩
		蛇紋岩
	変成岩	斑岩
		その他の変成岩
		圧砕岩
		黒色片岩
	土壌	緑色片岩
グライ土		
ポドゾル	グライ土壌	
	細粒グライ土壌	
	粗粒グライ土壌	
	ポドゾル	乾性ポドゾル化土壌

表 3 数値データ・印刷図共通凡例

	大分類
地形分類	ローム台地
	岩石台地
	砂礫台地
	低地
	自然堤防・砂州
	不明
表層地質	固結堆積物
	砂岩・粘板岩互層
	チャート
	粘板岩 (古生層)
	石灰岩
	火山砕屑岩
	火山性岩石
	安山岩・花崗岩
深成岩	
変成岩	
土壌	グライ土
	ポドゾル

## 2.2.2. 土地利用・植生現況図

植生の凡例は、環境省自然環境局生物多様性センターより提供を受けた「自然環境情報 GIS 自然環境保全基礎調査 第2-5回植生調査」の属性データに付与されていた凡例コードを基に、環境省統一凡例を参考資料として、表4のとおり分類した。また、環境省統一凡例における中区分・細区分は、20万分の1の図面として表現するには煩雑となることから省略した。

表4 植生凡例の分類

	植生区分	大区分	第2-5回植生調査凡例コード
植生	ブナクラス域自然植生	落葉広葉樹林（太平洋型）	4011, 4013, 4020, 4021, 4027, 4033, 4132, 4143
		冷温帯針葉樹林	4031, 4046, 4048, 6010
		岩角地針葉樹林	4057, 4058
		溪畔林	4065, 4067, 4068, 4123, 4124
		岩角地・風衝地低木群落	4035, 4095, 4100, 4144
	ブナクラス域代償植生	落葉広葉樹二次林	5002, 5005, 5017, 5020, 5022, 5024, 5025
		落葉広葉低木群落	5040, 5069, 5080
		二次草原	5042, 5049, 5058, 5062
		伐採跡地群落	5066, 5068
	ヤブツバキクラス域自然植生	常緑広葉樹林	6021, 6024, 6026, 6042, 6043, 6044, 6048, 6049, 6050, 6055, 6057, 6063, 6064, 6074, 6075, 6078, 6080, 6086, 6108, 6112, 6120
		暖温帯針葉樹林	6002, 6003
		沼沢林	6141
		自然低木群落	6186
		海岸風衝低木群落	6123, 6127, 6128
		亜熱帯常緑広葉樹林	6154, 6156
	ヤブツバキクラス域代償植生	常緑広葉樹二次林	7017, 7019, 7103
		落葉広葉樹二次林	7002, 7006
		常緑針葉樹二次林	7081, 7082, 7085, 7088, 7092, 7093
		タケ・ササ群落	7042, 7047
		低木群落	7096, 7143
		二次草原	7049, 7054, 7056, 7058, 7059, 7064, 7078, 7106
		伐採跡地群落	7036, 7039, 7072, 7076
	河辺・湿原・沼沢地・砂丘植生	湿原・河川・池沼植生	8005, 8008, 8012, 8019, 8023
		塩沼地植生	8029
		砂丘植生	8035, 8040, 8091, 8078
	植林地	植林地	9011, 9013, 9016, 9017, 9026, 9028, 9031, 9035, 9037, 9047
		竹林	9055, 9060, 9061

土地利用の凡例は、「畑」、「水田」、「宅地」、「開放水域」、「その他」の区分を採用し、同データの凡例コードを基に、表5のとおり分類した。

表5 土地利用凡例の分類

	土地利用区分	大区分	第2-5回植生調査凡例コード
土地利用	畑	畑	9062, 9064, 9066, 9067, 9068, 9069, 9070, 9072, 9073
	水田	水田	9098, 9101
	宅地	宅地	9902, 9905, 9907, 9915, 9919, 9920, 9921, 9927
	開放水域	開放水域	9931
	その他	その他	9082, 9086, 9095, 9926, 9929, 9933, 9998, 9999

作成した植生及び土地利用凡例の分類を基に、数値データ及び印刷図として採用する項目を検討し、凡例を決定した。

印刷図凡例は、植生は植生区分のクラス域でまとめ、自然植生・代償植生の分類は省略した。

数値データの凡例は、植生区分及び大区分まで採用した。

表6 印刷図凡例

	植生区分
植生	ブナクラス域
	ヤブツバキクラス域
	河辺・湿原・沼沢地・砂丘植生
	植林地
土地利用	畑
	水田
	宅地
	開放水域
	その他

表7 数値データ凡例

	植生区分	大区分
植生	ブナクラス域自然植生	落葉広葉樹林（太平洋型）
		冷温帯針葉樹林
		岩角地針葉樹林
		溪畔林
		岩角地・風衝地低木群落
	ブナクラス域代償植生	落葉広葉樹二次林
		落葉広葉低木群落
		二次草原
		伐採跡地群落
	ヤブツバキクラス域自然植生	常緑広葉樹林
		暖温帯針葉樹林
		沼沢林
		自然低木群落
		海岸風衝低木群落
		亜熱帯常緑広葉樹林
	ヤブツバキクラス域代償植生	常緑広葉樹二次林
		落葉広葉樹二次林
		常緑針葉樹二次林
		タケ・ササ群落
		低木群落
		二次草原
		伐採跡地群落
		河辺・湿原・沼沢地・砂丘植生
	植林地	塩沼地植生
		砂丘植生
		植林地
	土地利用	畑
水田		水田
宅地		宅地
開放水域		開放水域
その他		その他



### 2.2.3. 災害履歴図

貸与データの「土砂災害」を採用した。

表 8 数値データ・印刷図共通凡例

	種別
土砂災害	地すべり
	土石流

### 2.2.4. 防災・土地保全等施設図

貸与データの「関係機関」、「観測施設」、「ダム」、「砂防ダム」を採用した。

「地方整備局工事事務所」、「地方気象台・測候所」、「潮位観測所」については、関係官庁のホームページより位置データの取得を行った。

「砂防ダム」については、20 万分の 1 の図面で表現するには煩雑となることから、印刷図の凡例として採用していない。なお、「砂防ダム」は数値データを参照することで確認可能である。

「県庁・市役所・町村役場」のデータは GISMAP 200000V から取得した。

表 9 印刷図凡例

	種別
関係機関	地方整備局工事事務所
	県土木事務所
	地方気象台・測候所
	県庁・市役所・町村役場
観測施設	雨量観測所
	水位観測所
	潮位観測所
ダム	灌漑用水
	多目的
	発電用
	洪水調節
	上水道用

表 10 数値データ凡例

	種別
関係機関	地方整備局工事事務所
	県土木事務所
	地方気象台・測候所
	県庁・市役所・町村役場
観測施設	雨量観測所
	水位観測所
	潮位観測所
ダム	砂防ダム
	灌漑用水
	多目的
	発電用
	洪水調節
	上水道用

## 2.2.5. 土地保全等関係指定区域図

貸与データの「地すべり防止区域」、「急傾斜地崩壊危険区域」、「砂防指定地」、「保安林」、「国有林」、「自然公園地域」、「自然保全地域」、「河川区域」、「海岸保全区域」、「宅地造成工事規制区域」を採用した。

「河川区域」については、貸与データの歪みが大きいためズレが生じていること及び、20万分の1の図面として煩雑となることから、「1級河川（指定区間＝都道府県知事に委任している区間）」、「2級河川」、「準用河川」を省略し、「1級河川（指定区間外＝国土交通省直轄区間）」のみ採用した。

印刷図凡例は、全体的な構成として面情報が多く、図面が煩雑となることから、「自然公園地域」、「自然保全地域」の参考地域である「自然公園地域特別地域」、「自然公園地域特別保護地区」、「自然保全地域特別地域」を省略した。なお、省略した参考地域は、数値データを参照することで確認可能である。

表 11 数値データ凡例

	種別
地すべり防止区域	国土交通省所管
	農林水産省所管
	林野庁所管
急傾斜危険区域	急傾斜危険区域
砂防指定地	砂防指定地
保安林	保安林
国有林	国有林
自然公園地域	自然公園地域
	自然公園特別地域
	自然公園特別保護地区
自然保全地域	自然保全地域
	自然保全特別地域
河川区域	1級河川 (指定区間外＝国土交通省直轄区間)
海岸保全区域	国土交通省所管
	農林水産省所管
宅地造成工事規制区域	宅地造成工事規制区域

表 12 印刷図凡例

	種別
地すべり防止区域	国土交通省所管
	農林水産省所管
	林野庁所管
急傾斜危険区域	急傾斜危険区域
砂防指定地	砂防指定地
保安林	保安林
国有林	国有林
自然公園地域	自然公園地域
自然保全地域	自然保全地域
河川区域	1級河川 (指定区間外＝国土交通省直轄区間)
海岸保全区域	国土交通省所管
	農林水産省所管
宅地造成工事規制区域	宅地造成工事規制区域

## 2.2.6. 土地利用動向図

土地利用基本計画の5地域のうち、「都市地域」、「農業地域」、「森林地域」を採用した。

また、上記3地域の参考地域である「市街化区域」、「市街化調整区域」、「その他都市計画区域における用途地域」、「農用地区域」、「地域森林計画対象民有林」を採用した。森林地域の参考地域である「国有林」、「保安林」は、土地保全等関係指定区域図で採用したため、省略した。

5地域のうち、「自然公園地域」、「自然保全地域」は、土地保全等関係指定区域図で採用したため、省略した。

その他の項目については、交通施設の「高速自動車道」、「JR 在来線」、「空港」の整備済のデータを採用した。また、基幹的整備開発状況の「都市的整備・開発」、「農業・農村整備」、「森林整備保全」、「休養・レクリエーション施設」の整備済かつ面積が20ha以上のデータを採用した。未整備のデータ及び面積が20ha未満のデータは、20万分の1の図面として煩雑となることから省略した。

表 13 数値データ・印刷図凡例

	種別
都市地域	都市地域
	市街化区域
	市街化調整区域
	その他都市計画区域における用途地域
農業地域	農業地域
	農用地区域
森林地域	森林地域
	地域森林計画対象民有林
交通施設	高速自動車道
	JR 在来線
	空港
基幹的整備開発状況	都市的整備・開発
	農業・農村整備
	森林整備保全
	休養・レクリエーション施設

## 2.3. 数値データ編集

### 2.3.1. 自然環境条件図

#### (1) 貸与データ

貸与された土地分類図のデータは、全体的に歪みが大きく、基図とは合わない状態であった。全体的に不均一に1~3mm程度ズレがあり、基図との整合性がとれなかった。

検討した結果、海岸線は基図に合わせてデータを補正し、内陸部分は補正が困難なため、地形上問題となる部分のみ補正を行った。データ補正には GISMAP 200000V を使用した。

#### (2) 数値データ編集

貸与データより必要項目を抽出し、編集作業を行った。

##### 1) 地形分類図からのデータ抽出及び編集作業

- ① 「地形分類図」データより、台地・低地部を抽出した。
- ② 新しく造成された埋立地等は貸与データに入力されていなかったため、「GISMAP 200000V」を参考に編集し、数値データを入力した。
- ③ 河川は「GISMAP 200000V」に合わせて形状を編集した。

##### 2) 表層地質図からのデータ抽出及び編集作業

- ① 「表層地質図」データより、地形分類図の山地・丘陵部にあたる部分を抽出した。
- ② 河川は「GISMAP 200000V」に合わせて形状を編集した。

##### 3) 抽出データの統合作業

- ① 地形分類データと表層地質データを統合し、1レイヤとした。地形分類図と表層地質図では界線にズレが生じていたが、「20万分の1地勢図」を確認し、形状を編集した。
- ② 統合して生じた空白部分は、「20万分の1土地分類図」及び「5万分の1地形図」を参考に属性入力を行った。

##### 4) 土壌図からのデータ抽出及び編集作業

- ① 「土壌図」データより、グライ土、ポドゾルを抽出した。
- ② 河川は「GISMAP 200000V」に合わせて形状を編集した。
- ③ 地形・地質の統合データと重ねて整合性をチェックし、形状を編集した。

### 2.3.2. 土地利用・植生現況図

#### (1) 貸与データ

環境省自然環境局生物多様性センターより「自然環境情報 GIS 自然環境保全基礎調査 第2-5回植生調査」の成果の提供を受けた。このデータは、5万分の1図郭単位での整備となっているため、接合部で整合がとれていない箇所があるが、編集作業は行わず、そのままの形状とした。

海岸線・行政界は、「GISMAP 200000V」に合わせて補正を行った。

#### (2) 数値データ編集

設計した凡例を基に、貸与データの属性に植生区分と大区分を入力した。隣接するポリゴンで大区分が同一の場合は、ポリゴンを統合した。

貸与データは、5万分の1の植生図からデータ化されたものであり、20万分の1の図面では表現が細かすぎるため、図上面積で4平方mm未満の図形は削除した。また、4平方mm未満の図形を削除した状態でも、形状は複雑に入り組み、細かく見にくいため、構成点の間引き処理を行い、縮尺精度にふさわしい表現とした。

土地利用凡例の「宅地」については、貸与データ以外に、最新の5万分の1地形図より、図上4平方mm以上となる箇所を編集し形状を入力した。

### 2.3.3. 災害履歴図

#### (1) 貸与データ

地すべり・土石流のデータのみ提供を受けた。

#### (2) 数値データ編集

設計した凡例を基に、貸与データより必要項目を抽出した。

### 2.3.4. 防災・土地保全等施設図

#### (1) 貸与データ

貸与データは、全体的に歪みが大きく、基図と合わない状態であった。地形上問題となる部分について補正を行った。

#### (2) 数値データ編集

設計した凡例を基に、貸与データより必要項目を抽出した。大分県より提供を受けた資料を基に、抽出データをチェックし、位置補正及び経年変化の修正を行った。

### 2.3.5. 土地保全等関係指定区域図

#### (1) 貸与データ

貸与データは、全体的に歪みが大きく、基図と合わない状態であった。海岸線は、基図に合わせてデータを補正し、内陸部分は、地形上問題となる部分について補正を行った。

「保安林」、「国有林」、「自然公園地域」、「自然保全地域」は、大分県より提供を受けた「土地利用基本計画データ (Lucky データ)」(平成 14 年 8 月現在) よりデータを抽出し、海岸線・行政界は、GISMAP 200000V を用いて補正した。

#### (2) 数値データ編集

設計した凡例を基に、「土地利用基本計画データ (Lucky データ)」より必要項目を抽出した。大分県より提供を受けた資料を基に、抽出データをチェックし、位置補正及び経年変化の修正を行った。

### 2.3.6. 土地利用動向図

#### (1) 貸与データ

大分県より提供を受けた「土地利用基本計画データ (Lucky データ)」(平成 14 年 8 月現在) を採用した。

#### (2) 数値データ編集

設計した凡例を基に、「土地利用基本計画データ (Lucky データ)」より必要項目を抽出した。また、大分県から提供を受けた「土地利用基本計画図」を使用し、経年変化修正を行った。高速道路・鉄道・空港などの線形データは、一部に基図との不整合が見られたため、GISMAP 200000V から抽出したデータを編集して使用した。

## 2.4. 印刷図作成

「2.3.数値データ編集」で編集した数値データから印刷図の凡例項目を抽出した。抽出データを緯度経度座標系から UTM 図法へ変換し、印刷図用のデータを作成した。

### 3. 数値データの取り扱い

#### 3.1. データ内容

CD-ROM に格納されているデータは、以下のとおりである。

- ① 自然環境条件図ベクトルデータ及び印刷図画像データ
- ② 土地利用・植生現況図ベクトルデータ及び印刷図画像データ
- ③ 災害履歴図ベクトルデータ及び印刷図画像データ
- ④ 防災・土地保全等施設図ベクトルデータ及び印刷図画像データ
- ⑤ 土地保全等関係指定区域図ベクトルデータ及び印刷図画像データ
- ⑥ 土地利用動向図ベクトルデータ及び印刷図画像データ
- ⑦ 土地保全図数値データ利用マニュアル
- ⑧ 資料集

ベクトルデータの座標系は世界測地系にもとづく経緯度座標である。データ内容の詳細については、CD-ROM に格納した「土地保全図数値データ利用マニュアル.pdf」ファイルに記載した。

#### 3.2. データ形式

ベクトルデータについては、地理情報システム ArcView (米 ESRI 社製) の Shape File 形式で格納した。

印刷図画像データ、土地保全図数値データ利用マニュアル、資料集は、Adobe Acrobat (米 Adobe Systems 社製) の PDF 形式で格納した。

#### 3.3. 「自然環境情報 GIS 自然環境保全基礎調査 第 2-5 回植生調査」使用承認

土地利用・植生現況図の作成には、「自然環境情報 GIS 自然環境保全基礎調査 第 2-5 回植生調査」のデータを用いるため、環境省自然環境局生物多様性センターより以下の承認を得た。

「この図は、環境省自然環境局生物多様性センターより提供された自然環境情報 GIS 自然環境保全基礎調査 第 2-5 回植生調査の成果を使用し作成しています。(環生多発 178 号)」

## 4. 参考資料一覧

### 4.1. 貸与資料

1. 平成 15 年度全国土地保全図数値化業務  
データファイル (Shape File 形式・TIFF 形式)  
【44 大分】土地分類図・土地保全図  
(平成 16 年 3 月 国土交通省土地・水資源局国土調査課)
2. 自然環境情報 GIS 自然環境保全基礎調査 第 2-5 回植生調査  
データファイル (Shape File 形式)  
(環境省自然環境局 生物多様性センター)
3. 大分県砂防管内図 (平成 11 年 6 月 大分県土木建設部砂防課)
4. 砂防指定地一覧表 (平成 15 年 4 月 10 日現在)
5. 土地利用 (大分県)
6. 宅地造成規制区域 (大分市・別府市)
7. 大分県河川管内図 (平成 14 年 大分県土木建設部河川課)
8. 地すべり防止区域位置図 (1996 年 (平成 8 年) 林野庁所管)
9. 地すべり防止区域位置図 (2002 年 (平成 14 年) 農林水産省所管)
10. 大分県水分観測所位置図 (大分県)
11. 大分県保安林配備図 (平成 11 年 2 月 大分県森林保全課)
12. 大分県砂防管内図「砂防ダム」(平成 11 年 6 月 大分県土木建設部砂防課)
13. 大分県砂防管内図主な災害履歴「土石流」(平成 11 年 6 月 大分県土木建設部砂防課)  
同一覧表 4 枚
14. 大分県砂防管内図主な災害履歴「地すべり」(平成 11 年 6 月 大分県土木建設部砂防課)  
同一覧表 1 枚
15. 大分県海岸保全区域 (図郭割図 1 枚 各図郭図 13 枚 大分県)

### 4.2. 県より提供を受けた資料

1. 平成 14 年度土地利用動向調査  
データファイル (Shape File 形式)  
(1) 土地利用基本計画 (Lucky データ 平成 14 年 9 月)  
(2) 土地利用動向調査 (Lucky データ 平成 14 年 9 月)
2. 土地利用基本計画図 (総括図 1 枚 各図 10 枚)

### 4.3. その他の資料

1. 20 万分の 1 土地分類図 大分県 (昭和 47 年 経済企画庁総合開発局)
2. 背景ラスターデータ : GISMAP 200000R (北海道地図株式会社発行)
3. 参考ベクトルデータ : GISMAP 200000V (北海道地図株式会社発行)